



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 株式会社すららネット 上場取引所 東  
 コード番号 3998 URL <https://surala.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 湯野川 孝彦  
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理グループ長（氏名） 岩水 敬子 TEL 03-5283-5158  
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	967	△7.3	115	△37.1	117	△37.0	△7	—
2023年12月期中間期	1,043	△1.8	183	△39.2	186	△40.1	135	△34.3

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △6百万円（—%） 2023年12月期中間期 128百万円（△38.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△1.11	—
2023年12月期中間期	20.59	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,656	2,195	81.4
2023年12月期	2,708	2,251	82.0

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 2,162百万円 2023年12月期 2,219百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,954	△8.9	160	△58.7	167	△57.2	88	△71.0	13.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年8月2日）公表いたしました「特別損失の計上（のれんの減損損失）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	6,694,764株	2023年12月期	6,694,764株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	248,170株	2023年12月期	136,074株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	6,533,679株	2023年12月期中間期	6,586,552株

(注) 当社は株式給付信託(J-ESOP-RS)を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載をする予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、内需及びインバウンド需要など、社会活動の正常化の流れが進む一方で、国際情勢不安、原料・エネルギー価格の高騰や急激な為替相場の変動などの要因により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しています。当社が属するeラーニング事業は、令和5年6月に閣議決定された「新たな教育復興基本計画(計画期間2023年～2027年)」をふまえ、当社が開発したICT教材を通じた社会課題の解決と、事業成長の同時実現に向けて活動を行っております。さらに、将来的な競争力強化と市場拡大に向けて、AI技術やビッグデータ分析を活用した次世代教育プラットフォーム開発に着手しています。

eラーニング事業を行っているすららネットでは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念とし、他社に先駆けた様々な取り組みに挑戦しています。不登校、発達障がい、低学力、貧困といった社会課題に対し、当社ICT教材とコンサルティング力の強みを生かして、一人ひとりに合った学習体験を届け、学校や学習塾、家庭学習、海外等、多種多様な市場において社会的インパクトの創出を推進しています。

当中間連結会計期間では、新たな市場への取り組みとして、デジタル情報量の爆発的増加を背景に数値情報の分析、活用ができる人材育成に伴うニーズの高まりを受け、リスキリング教材として「仕事に役立つ数学基礎コース」を公益財団法人日本数学検定協会と共同で開発リリースしました。多様化する学びや課題に対し、新たな取り組みを進めております。

学校マーケットでは、日本最大級の学校数を展開する専門学校グループとの新規契約や自治体契約の増加はあったものの、3月年度末に大口の自治体契約が終了し、その後の新規自治体の案件獲得が目標に届かなかったことにより、今期見通しが大きく減少する結果となりました。今後はすでに取り組んでいるeポータルとの連携や、代理店との販路拡大を引き続き増やし、当社ICT教材の特性を活かした現場への普及活動に尽くしたいと考えています。塾マーケットでは、放課後等デイサービスは堅調に推移しており、中堅大手塾の生徒数も増加し、契約校舎数及び利用ID数は復調基調です。一方で、それ以外の既存塾契約校は通塾生徒数の減少や、塾が使用しているEdTech教材の多様化等の影響があり、売上は減少しました。今後は既存契約塾へフリースクールの併設等新たな施策を提案し、マーケットの強化に尽力いたします。

経営指標である課金対象導入校数と利用ID数につきましては、国内マーケットにおける契約校舎数は堅調に推移しておりますが、先述のとおり、学校マーケットでは大口の自治体での解約や、少子化等による既存契約校の入学生徒数が減少したこと、前年と同じく実証事業として採択されました「令和5年度補正予算探究的な学びに資する民間サービス等利用活用促進事業「働き方改革支援補助金2024」」の採択校数が減少したことにより、利用ID数が減少しました。また、海外マーケットではアジア開発銀行研究所との大型パイロット事業が前期で終了したことにより、導入校数と利用ID数が減少しました。

その結果、すららネットでの当中間連結会計期間末における導入校数は2,379校(前年同期比158校増加)、利用ID数は233,290ID(前年同期比36,578ID減少)となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は967,413千円(前年同期比7.3%減少)、売上原価は348,303千円(前年同期比9.1%増加)、販売費及び一般管理費は503,768千円(前年同期比6.9%減少)となりました。

当社グループ全体の当中間連結会計期間における営業利益は115,341千円(前年同期比37.1%減少)、経常利益は117,675千円(前年同期比37.0%減少)、連結子会社であるファンタムスティック株式会社に係るのれんの減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失は7,269千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益135,657千円)となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

## 〈すららネット課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	導入校数				利用ID数				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注2)	海外	BtoC	合計
2023年6月末	1,182	944	95	2,221	19,564	237,827	8,128	4,349	269,868
2023年12月末	1,177	1,366	53	2,596	18,571	402,045	3,204	4,301	428,121
2024年6月末	1,190	1,142	47	2,379	19,744	206,864	2,492	4,190	233,290

(注) 1. 当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。

2. ご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。

すらら：主要5教科の学習を一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材

すららドリル：ドリル機能、テスト機能に特化した公立小中学校向け「すらら」の姉妹版ICT教材

すららSatellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材

## 〈すららネット公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校 (注1)		探究的な学び支援 (注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2023年6月末	702	186,298	—	—
2023年12月末	1,034	326,866	282	133,296
2024年6月末	885	153,885	94	23,542

(注) 1. 経済産業省探究的な学び支援により利用している学校数・利用ID数を含めております。

2. 経済産業省探究的な学び支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

## (2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて52,477千円減少し、2,656,178千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末82.0%に対し、当中間連結会計期間末は81.4%となり、0.6ポイント減少となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末357.0%に対し、当中間連結会計期間末は340.6%となりました。

## (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて60,155千円減少し、1,530,975千円となりました。これは主に、現金及び預金が105,665千円増加した一方、売掛金が163,047千円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,677千円増加し、1,125,202千円となりました。これは主に、連結子会社であるファンタムスティック株式会社に係るのれんの減損損失の計上により、のれんが90,253千円が減少した一方、ソフトウェア仮勘定が100,267千円増加したことなどによるものであります。

## (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,879千円増加し、449,525千円となりました。これは主に、未払金が27,982千円減少した一方、賞与引当金が20,113千円、前受金が15,297千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて56,357千円減少し、2,195,252千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を7,269千円計上したこと、及び自己株式の取得が49,965千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2024年2月2日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年8月2日)公表の「特別損失の計上(のれんの減損損失)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,154,743	1,260,408
売掛金	401,421	238,373
仕掛品	5,427	924
前払費用	31,432	27,440
その他	3,775	8,312
貸倒引当金	△5,667	△4,483
流動資産合計	1,591,131	1,530,975
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,623	11,361
建物附属設備(純額)	13,942	12,809
工具、器具及び備品(純額)	1,705	1,438
有形固定資産合計	27,272	25,609
無形固定資産		
ソフトウェア	708,677	696,514
ソフトウェア仮勘定	175,637	275,905
のれん	90,253	—
その他	—	1,229
無形固定資産合計	974,568	973,648
投資その他の資産		
長期未収入金	1,777	1,714
差入保証金	55,866	55,022
繰延税金資産	51,113	63,326
その他	8,767	7,596
貸倒引当金	△1,840	△1,714
投資その他の資産合計	115,684	125,944
固定資産合計	1,117,524	1,125,202
資産合計	2,708,655	2,656,178

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,500	—
未払金	150,324	122,341
未払費用	26,456	25,701
未払法人税等	50,042	56,191
未払消費税等	22,267	20,532
前受金	155,232	170,530
預り金	16,722	11,015
賞与引当金	23,100	43,213
流動負債合計	445,646	449,525
固定負債		
株式給付引当金	11,400	11,400
固定負債合計	11,400	11,400
負債合計	457,046	460,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,746,342	1,739,073
自己株式	△81,833	△131,798
株主資本合計	2,219,744	2,162,509
非支配株主持分	31,864	32,742
純資産合計	2,251,609	2,195,252
負債純資産合計	2,708,655	2,656,178



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,043,877	967,413
売上原価	319,178	348,303
売上総利益	724,699	619,110
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	77,658	59,803
貸倒引当金繰入額	124	△161
役員報酬	35,353	35,856
給料及び手当	137,278	143,421
賞与引当金繰入額	27,967	22,423
法定福利費	30,047	28,540
旅費及び交通費	19,693	24,013
減価償却費	5,134	7,652
のれん償却額	13,885	13,885
その他	194,110	168,332
販売費及び一般管理費合計	541,253	503,768
営業利益	183,445	115,341
営業外収益		
受取利息	9	7
為替差益	528	—
貸倒引当金戻入額	157	136
違約金収入	—	1,176
補助金収入	—	1,549
助成金収入	3,090	600
その他	1,553	568
営業外収益合計	5,338	4,037
営業外費用		
支払利息	84	0
為替差損	—	1,503
支払精算金	1,431	—
その他	563	199
営業外費用合計	2,078	1,704
経常利益	186,706	117,675
特別損失		
固定資産除却損	—	146
減損損失	—	86,359
特別損失合計	—	86,506
税金等調整前中間純利益	186,706	31,169
法人税、住民税及び事業税	67,415	49,774
法人税等調整額	△9,669	△12,213
法人税等合計	57,745	37,561
中間純利益又は中間純損失(△)	128,960	△6,391
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△6,697	877
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	135,657	△7,269

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	128,960	△6,391
中間包括利益	128,960	△6,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	135,657	△7,269
非支配株主に係る中間包括利益	△6,697	877

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	186,706	31,169
減価償却費	98,704	127,588
のれん償却額	13,885	13,885
差入保証金償却額	454	454
固定資産除却損	—	146
減損損失	—	86,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,567	△1,309
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,175	20,113
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	84	0
為替差損益(△は益)	△661	△101
売上債権の増減額(△は増加)	122,577	163,047
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,021	4,503
前払費用の増減額(△は増加)	13,260	3,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,507	△44,043
未払費用の増減額(△は減少)	△3,237	△754
前受金の増減額(△は減少)	80,050	15,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,729	△1,735
その他	△9,688	△10,108
小計	463,934	408,460
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△84	△0
法人税等の支払額	△75,480	△43,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,379	365,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△202,205	△208,282
その他	△1,566	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,772	△207,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△103,000	△1,500
自己株式の取得による支出	△114,512	△50,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,512	△51,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	661	101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,244	105,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,239	1,154,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,300,994	1,260,408

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式111,900株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が49,965千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が131,798千円となっております。